

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

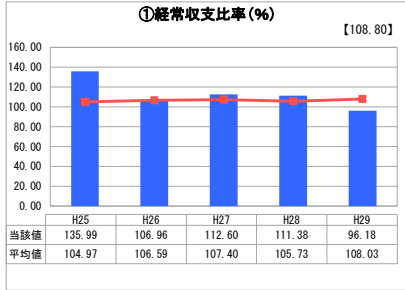
岩手県 北上市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>2</sup> 当たり家産料金(円)
-	36.57	67.60	74.48	3,352

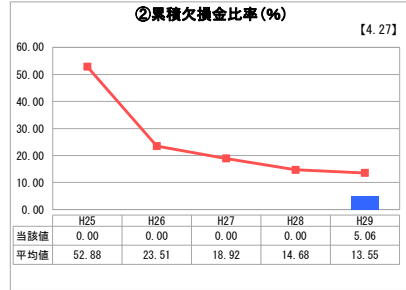
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
92,911	437.55	212.34
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
62,588	22.45	2,787.88

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

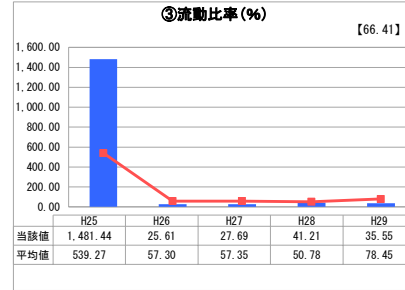
## 1. 経営の健全性・効率性



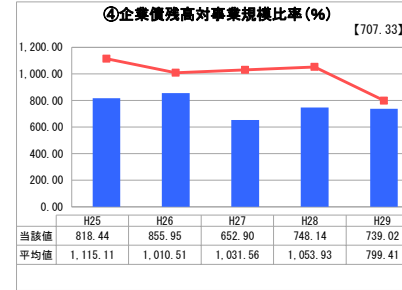
「経常損益」



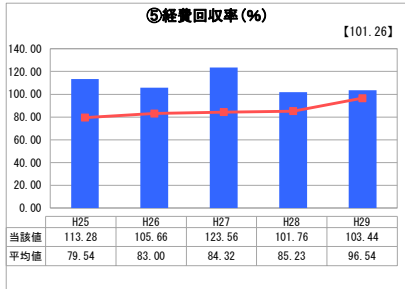
「累積欠損」



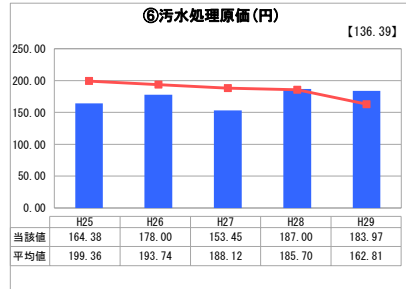
「支払能力」



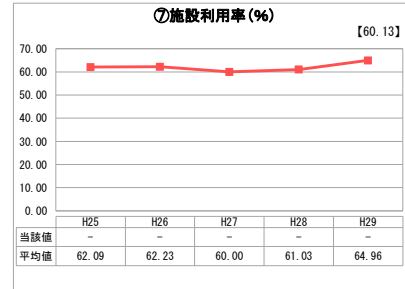
「債務残高」



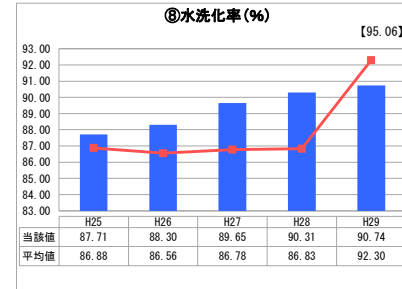
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

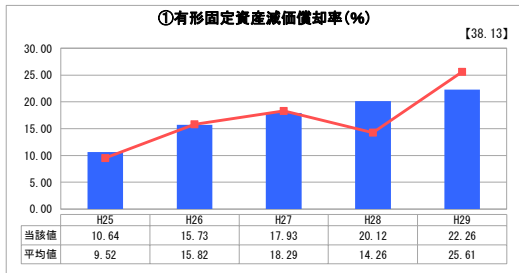


「施設の効率性」

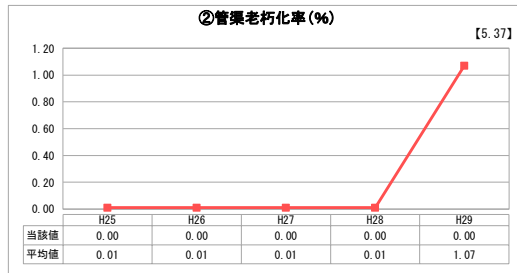


「使用料対象の捕捉」

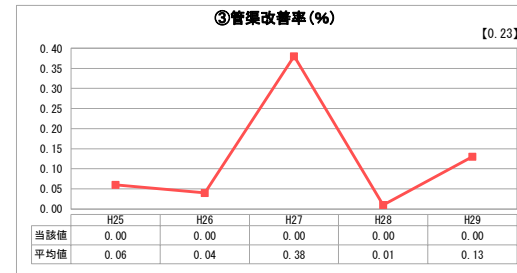
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

①平成29年度は一般会計からの補助金が大幅に減少したことにより、維持管理費や支払利息等を賄っていない状況でした。一般会計からの補助金は今後大きく増加する見込みはなく、一層の経費削減に努めていく必要があります。

②平成29年度から前述の理由等により累積欠損金が発生しました。早期に解消できるよう、一層の経営改善に努めていく必要があります。

③流動資産が増加する見込みがないことから、企業債の新規発行を可能な限り抑制するなどし、指標の改善を目指します。

④概ね類似団体平均と同程度の水準となっています。平成30年度で未普及解消事業が終了し、維持管理事業にシフトしていく中、引き続き計画的な投資に努める必要があります。

⑤使用料で回収すべき経費である汚水処理費を全て賄っている状況ではありますが、引き続き汚水処理費の削減に努めていくことが必要です。

⑥昨年度と比較してほぼ横ばいでした。類似団体の平均値との隔りも少ない現状の水準を今後も継続していく必要があります。

⑧水洗化率は年々直実に上昇しており、引き続き普及活動を行っていくこととします。

### 2. 老朽化の状況について

①全国平均、類似団体平均を下回っており、老朽度は比較的低水準にありますが、管渠のカメラ調査などを実施し、計画的な維持管理を行います。

②法定耐用年数を超えた管渠はありませんが、管渠の経過年数等を把握し、長寿命化事業等による更新を計画的に行っていくことが必要です。

③法定耐用年数を超えた管渠がないことから、更新等は行っていませんが、今後は管渠の経過年数等を把握し、長寿命化事業等による更新を計画的に行っていくことと財源の確保が必要です。

## 全体総括

一般会計からの補助金の大幅な減少等により累積欠損金が発生しました。水洗化率は微増しているものの、使用料収入に伸びはみられない上、これまで使用料とともに収入の柱としてきた一般会計からの補助金が大幅に減となったことから、より一層の経営改善が求められます。

まずは早期に経常収支比率を100%以上の水準に戻すとともに、施設の維持管理に関しても、今後を見据え、計画的な長寿命化対策等を行う費用の抑制と平準化を目指していく必要があります。経営戦略による長期的な財政・投資計画の進捗管理を行いながら、強固な財政基盤の構築に引き続き取り組んでいきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。